臨時交付金を活用した事業の
実施状況及びその効果に関する公表状況

内閣府地方創生推進室

令和６年４月

調査概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施されるよう措置されているものです。

このため、制度創設当初より、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、事業実施完了後速やかに各地方公共団体において公表するよう要請してきており、過去３回（令和４年５月、令和５年１月、令和５年６月）地方公共団体の公表状況を調査した結果をとりまとめて公表してきたところです。

今般、その後の進捗状況を把握するため、改めて調査を行うこととしました。

・調査対象：臨時交付金を活用し事業を実施している地方公共団体（1,788団体）
※令和６年能登半島地震に伴い、石川県及び県内市町村（計20団体）については、調査対象から除外する。

・回収率　：1,768/1,768団体（100%）

・調査時点：令和６年１月１日時点

・調査項目：調査要領参照

調査要領

臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果の公表状況について、令和6年1月1日時点でご回答ください。

（1）令和2年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業

①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2．対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3．公表していない

②事業の効果の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、効果を公表済み
2．対象事業の一部について、効果を公表済み
3．公表していない

③上記①、②において１又は２のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、該当するものを以下から選択してください。<複数選択可>

【公表方法】
・地方公共団体のホームページ　・広報紙　・その他

※ホームページを選択した場合は、その URL を記載ください。
※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載ください。

【公表内容】
・事業名　・事業概要　・事業期間
・実施計画に記載の総事業費　・実施計画に記載した交付金関連事業費
・事業の進捗状況・経過等　・臨時交付金充当実績
・成果目標　・事業実施による成果
・事業実施による感染防止効果　・事業実施による経済効果
・成果目標の達成状況　・その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載ください。

④上記①において２又は３を選択された場合、全部又は一部の事業の実施状況の公表に向けた検討状況について、以下から選択してください。

1．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2．令和６年度以降の公表に向けて検討予定
3．公表を予定していない

⑤上記②において２又は３を選択された場合、全部又は一部の事業の効果が未公表の主な理由及び公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

【未公表の主な理由】
1．事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
2．事業は完了しているが、令和４年度以降も関連する事業を実施しており、全て完了してからでないと効果の測定ができないため
3．その他

【公表に向けた検討状況】
1．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2．令和６年度以降の公表に向けて検討予定
3．公表を予定していない

（2）令和3年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業

①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2．対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3．公表していない

②事業の効果の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、効果を公表済み
2．対象事業の一部について、効果を公表済み
3．公表していない

③上記①、②において１又は２のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の選択肢から回答ください。

【公表方法】
・地方公共団体のホームページ　・広報紙　・その他

※ホームページを選択した場合は、その URL を記載ください。
※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

【公表内容】
・事業名　・事業概要　・事業期間
・実施計画に記載の総事業費　・実施計画に記載した交付金関連事業費
・事業の進捗状況・経過等　・臨時交付金充当実績
・成果目標　・事業実施による成果
・事業実施による感染防止効果　・事業実施による経済効果
・成果目標の達成状況　・その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載ください。

④上記①において２又は３を選択された場合、実施状況の公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2．令和６年度以降の公表に向けて検討予定
3．公表を予定していない

⑤上記②において２又は３を選択された場合、全部または一部の事業の効果が未公表の主な理由及び公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

【未公表の主な理由】
1．事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
2．事業は完了しているが、令和４年度以降も関連する事業を実施しており、全て完了してからでないと効果の測定ができないため
3．その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその主な理由を記載ください。

【公表に向けた検討状況】
1．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2．令和６年度以降の公表に向けて検討予定
3．公表を予定していない

（3）令和4年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業

①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2．対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3．公表していない

②事業の効果の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、効果を公表済み
2．対象事業の一部について、効果を公表済み
3．公表していない

③上記①、②において１又は2のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の選択肢から回答ください。

【公表方法】
・地方公共団体のホームページ　・広報紙　・その他

※ホームページを選択した場合は、その URL を記載ください。
※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

【公表内容】
・事業名　・事業概要　・事業期間
・実施計画に記載の総事業費　・実施計画に記載した交付金関連事業費
・事業の進捗状況・経過等　・臨時交付金充当実績
・成果目標　・事業実施による成果
・事業実施による感染防止効果　・事業実施による経済効果
・成果目標の達成状況　・その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載下さい。

④上記①において２又は３を選択された場合、実施状況の公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2．令和６年度以降の公表に向けて検討予定
3．公表を予定していない

※実施状況の公表についての対応が進んでいないと考えられる自治体については、団体名を公表する場合があります（制度要綱　第５項第４号）。

⑤上記②において２又は３を選択された場合、全部又は一部の事業の効果に係る公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

【公表に向けた検討状況】
1．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2．令和６年９月までに公表に向けて検討中又は検討予定
3・令和７年３月までに公表に向けて検討予定
4．公表を予定していない

※効果の公表についての対応が進んでいないと考えられる自治体については、団体名を公表する場合があります（制度要綱　第５項第４号）。

⑥上記⑤において２又は３を選択された場合、令和５年度中の公表が制度要綱で義務付けられているため、対外的に遅延する理由が説明できるよう記載してください。

【未公表の主な理由（自由記載）】
（例文）〇〇の影響により、△△（相手方等）から効果の取りまとめ（検証）に不可欠な□□（調査等）の今年度の実施が不可能であるとの連絡があり、年度内の効果の公表の目途が立たないため。

（4）令和5年度に繰り越した事業のうち臨時交付金を活用した事業

①事業の実施状況の公表状況

対象事業の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1．対象事業の全部について、実施状況を公表済み
2．対象事業の一部について、実施状況を公表済み
3．公表していない
4．令和５年度に繰り越した事業はない

②上記①において１又は2のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の選択肢から回答ください。

【公表方法】
・地方公共団体のホームページ　・広報紙　・その他

※ホームページを選択した場合は、その URL を記載下さい。
※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表方法を記載ください。

【公表内容】
・事業名　・事業概要　・事業期間
・実施計画に記載の総事業費　・実施計画に記載した交付金関連事業費
・事業の進捗状況・経過等　・臨時交付金充当実績
・成果目標　・事業実施による成果
・事業実施による感染防止効果　・事業実施による経済効果
・成果目標の達成状況　・その他

※その他を選択した場合は、自由記述欄にその公表内容を記載ください。

②上記①において２又は３を選択された場合、実施状況の公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

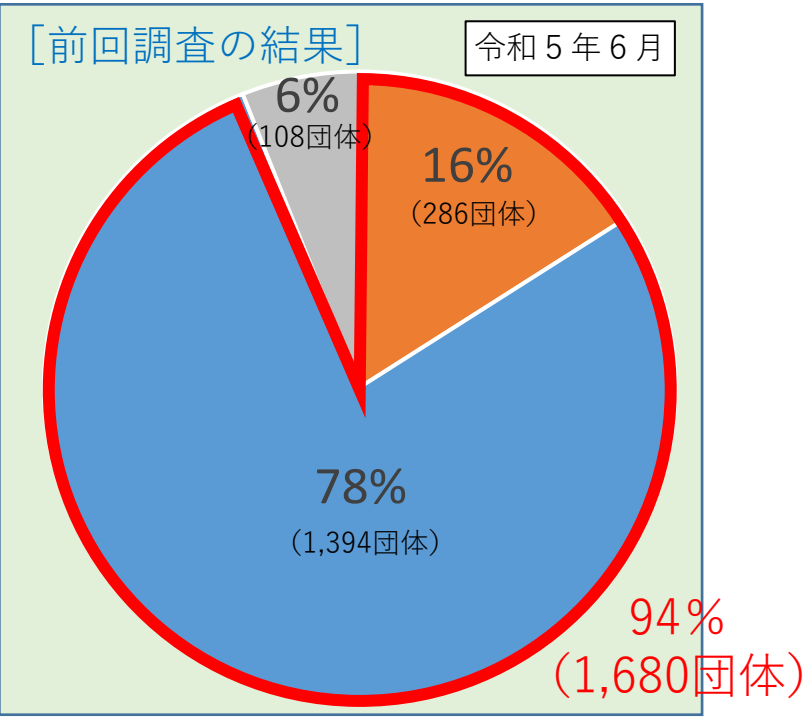
１．令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定 ２．令和６年度以降の公表に向けて検討予定 ３．公表を予定していない

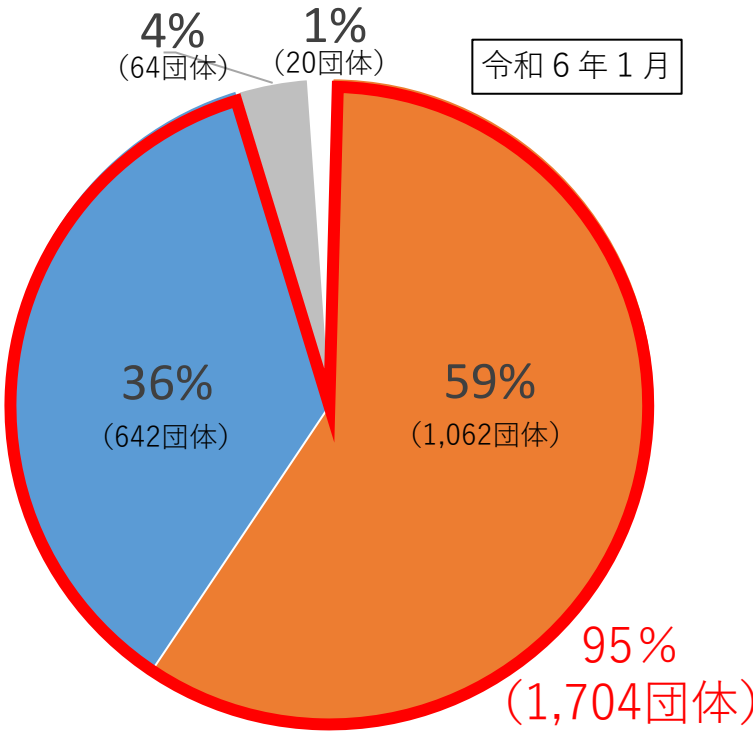
１．事業の実施状況の公表に関する調査結果

令和２年度から令和４年度までに臨時交付金を活用した全事業を対象とし、実施状況の公表について調査

対象事業の全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は1,704団体（95％）となっており、前回調査時点（令和５年６月）の 1,680団体（94％）から24団体増加。

n=1,788





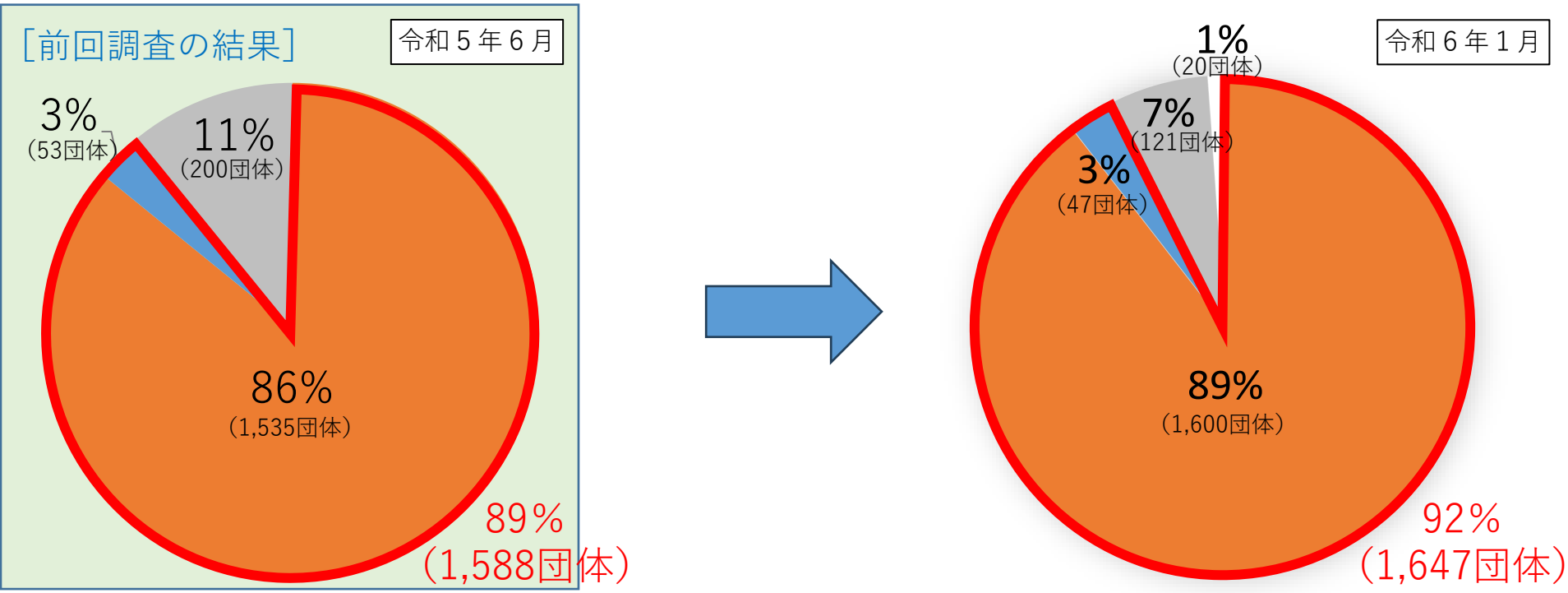
- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和６年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

２．事業効果の公表に関する調査結果

（１）令和２年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和２年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は1,647団体（92％）となっており、前回調査時点（令和５年6月）の1,588団体（89％）から59団体増加。

n=1,788

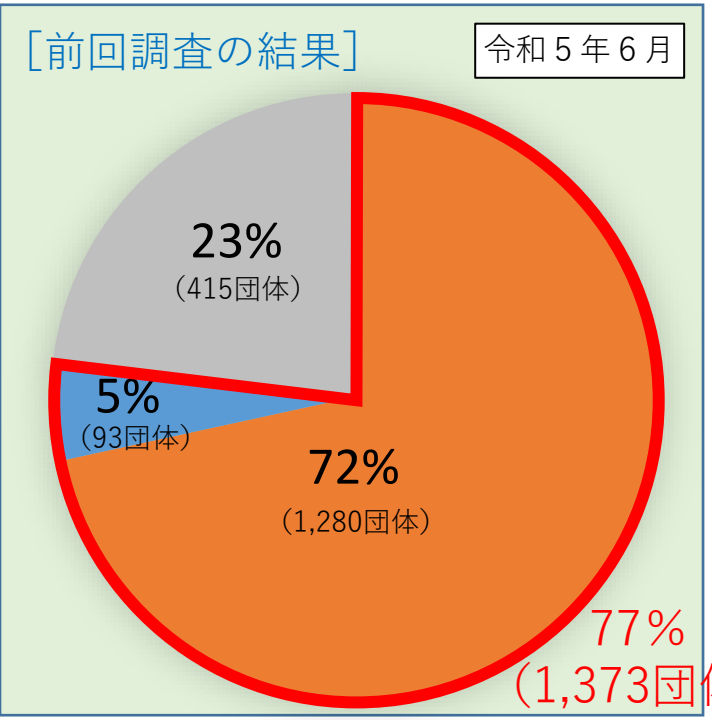


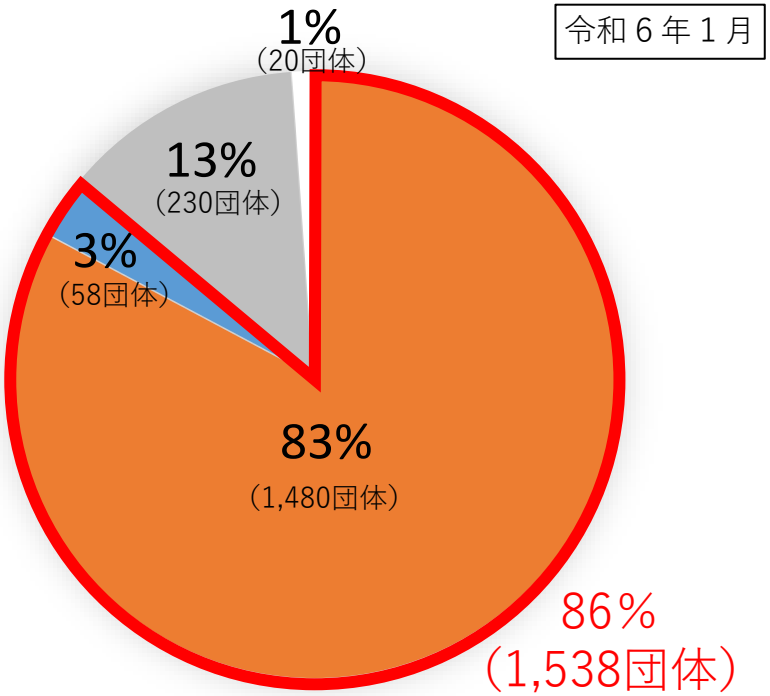
- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和６年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

（２）令和３年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和３年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は86％（1,538団体）となっており、前回調査時点（令和５年6月）の77％から増加。

n=1,788

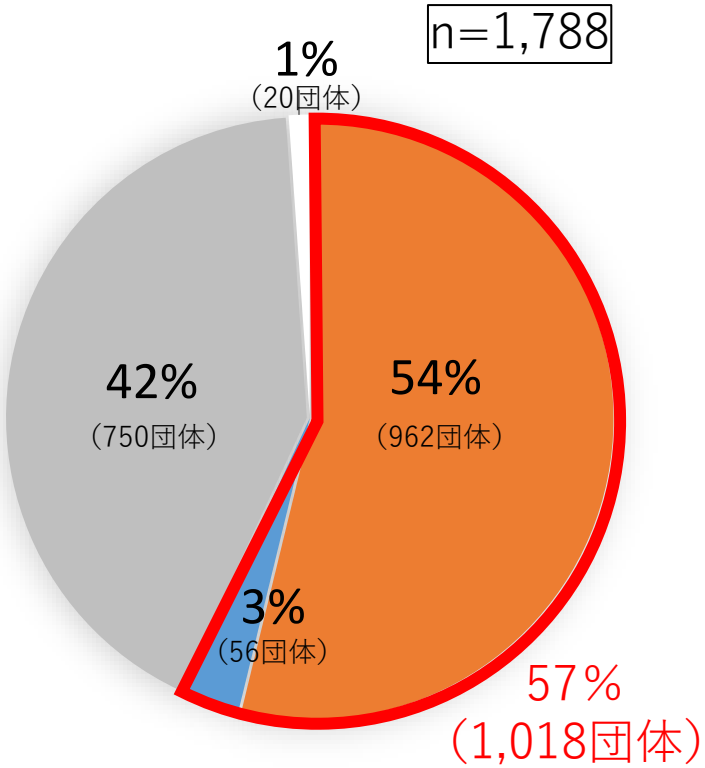




- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和６年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

（３）令和４年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和４年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は調査時点（令和６年１月）で57％（1,018団体）であり、公表していない団体は公表に向けて検討中。



（参考）完了した事業の全部又は一部に係る年度別の効果の公表割合の推移

事業年度	前回（R5.6時点）	今回（R6.1時点）	増減
令和２年度	８９％	９２％	＋３％
令和３年度	７７％	８６％	＋９％
令和４年度	―	５７％	―

※未公表の団体においては、令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定

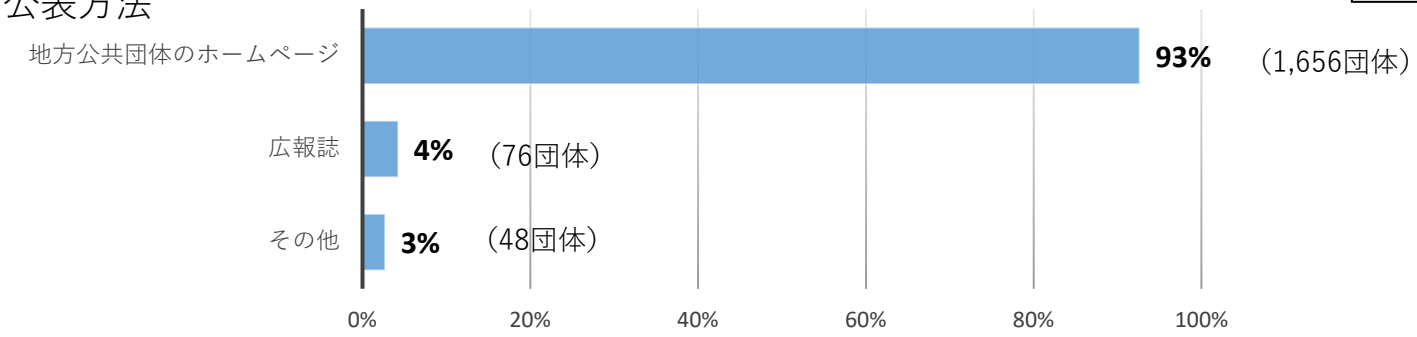
- 対象事業の全部について、公表済み
- 対象事業の一部について、公表済み
- 公表していない ※令和５年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 令和６年能登半島地震に伴う未調査団体（石川県及び県内市町村）

３．公表方法、公表内容に関する調査結果

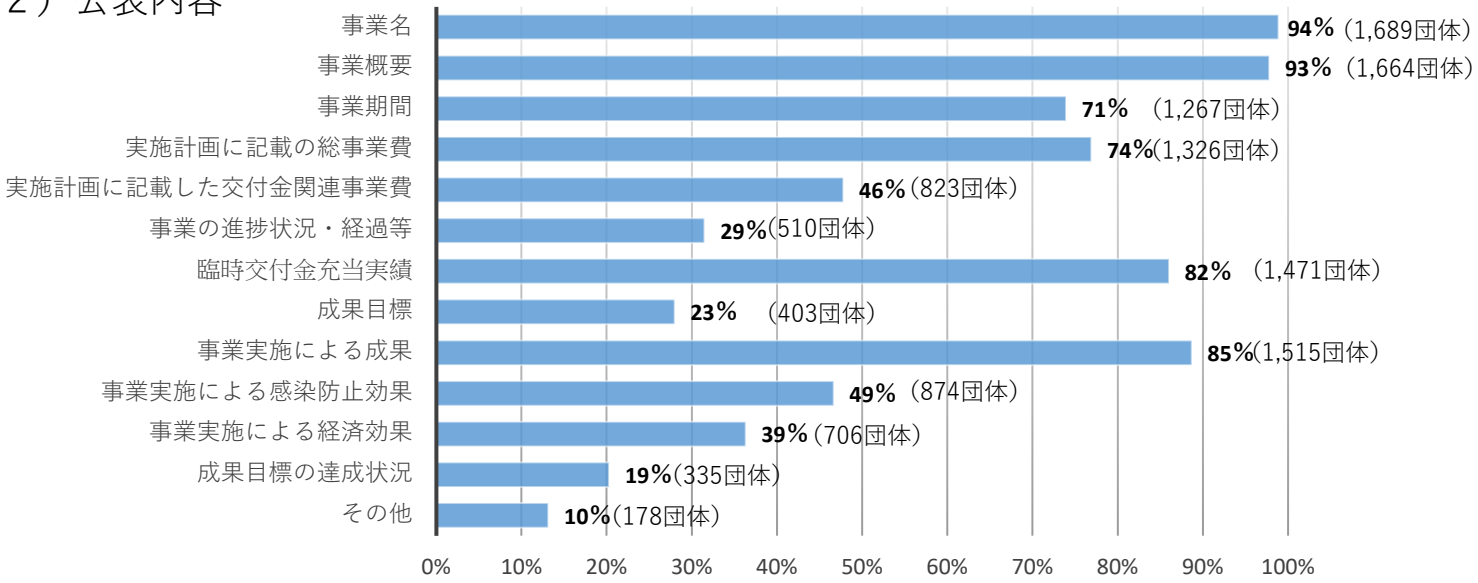
公表を行っている団体のほぼ全てが、ホームページを活用し広く公表している。
公表内容は、事業の実施状況や事業効果の検証に関するものとなっており、成果目標の達成状況等を踏まえ、事業の課題や今後の方向性についても検証している事例がみられた。

n=1,788

（１）公表方法



（２）公表内容



その他の回答例
・事業の課題
・事業の今後の方向性
・経済対策との関係
　など

４．公表例（特徴的な評価・公表）

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査

特徴的な評価・公表の指針

感染症対策等に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施	• 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」 • 中長期的な効果最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理 • 感染症対策、事業者支援等に係る取組全般の成果を全的に検証
事業単位の定量的評価・公表の実施	• 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表） • 評価を５段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表
外部主体　（有識者・委員会）による評価・公表の実施	• 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施 • 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

公表例

鹿児島県（☞P11）兵庫県宝塚市（☞P12）愛媛県新居浜市（P13）島根県松江市（☞P14）

鹿児島県

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

◎ 交付金事業全体における区分ごとの事業数・充当額の割合を表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

事業区分別の事業数・充当額を表を用いて整理することで、臨時交付金の使途の全体を住民に分かりやすく伝える工夫がなされている。

成果目標に対する実施結果を年度別に「達成」「未達成」等を「見える化」するとともに、実施状況を区分別に公表している。

特徴：事業単位の定量的評価・公表

◎ 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

個別事業の成果目標に対する計画及び実績を可視化した上で事業の効果を評価。

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和4年度完了事業分）

1 令和4年度完了事業

（単位：事業、円）

緊急経済対策区分	事業数 R2 実施計画	事業数 R3 実施計画	事業数 R4 実施計画	事業数 合計	充当額 R2 実施計画	充当額 R3 実施計画	充当額 R4 実施計画	充当額 合計
Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備	1	15	56	72	80,871,200	3,337,055,932	5,563,881,584	8,981,808,716
うち検査促進枠交付金		3		3		760,329,370	3,272,751,314	4,033,080,684
Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続		11	60	71		5,654,754,225	6,938,850,469	12,593,604,694
うち協力要請推進枠交付金		3		3		3,858,797,011	5,316,237,471	9,175,034,482
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復		29		29		4,229,990,342		4,229,990,342
Ⅳ. 強靭な経済構造の構築	1	4		5	50,004,900	96,945,432		146,950,332
Ⅴ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現		5		5		43,988,798		43,988,798
Ⅵ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え			25	25			298,853,828	298,853,828
Ⅶ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		4	26	30		109,785,968	677,984,461	787,770,429
Ⅷ. 原油価格高騰対策			45	45			10,628,441,904	10,628,441,904
① 原油価格高騰対策			30	30			5,221,280,546	5,221,280,546
② エネルギー・原材料・食料等安定供給対策			4	4			1,877,706,752	1,877,706,752
③ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等			2	2			2,113,208,925	2,113,208,925
④ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援			9	9			1,416,245,681	1,416,245,681
合計	2	68	212	282	130,876,100	13,472,520,697	24,108,012,246	37,711,409,043

2 成果目標に対する実施結果

（上段：事業数、下段：全事業数に対する割合）

	R3 実施計画	R4 実施計画
達成	24 (38.7%)	106 (50.0%)
未達成	18 (29.0%)	63 (29.7%)
その他	20 (32.3%)	43 (20.3%)
合計	62 (100.0%)	212 (100.0%)

※「その他」は、目標未設定の事業、実績値集計中の事業等。
※ R2年度実施計画事業における成果目標は未設定。
※ 一部、複数の事業で同じ成果目標を設定しているものがある。
※ 複数の成果目標を設定している事業について、1つでも未達成の目標があれば「未達成」に計上。

主な達成事業の実績（成果目標：計画値→実績値）

●令和3年度実施計画
- ・新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業（支援する医療機関：203か所→236か所）
- ・教育旅行貸切バス追加借上支援事業（本県における修学旅行の受入人数：72,366人→96,801人）
- ・ぐりぶークーポン発行事業（クーポン配信期間終了までの第三者認証取得飲食店：1,000店舗→1,302店舗）
- ・ウェルネスかごしまワーケーション事業（ホームページサイト閲覧者数：5,000→29,019人）

●令和4年度実施計画
- ・水産加工利用棟の感染防止対策改修事業（利用者増加率（対R2年度）：139%→192%）
- ・修学旅行誘致促進事業（本県における修学旅行の受入：619校，72,366人→906校，96,801人）
- ・本格焼酎経営支援緊急対策事業（県内酒造メーカーの休廃業・解散件数：0件→0件）
- ・県民起くるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業（ホーム観戦者数：65,000人→80,579人）
- ・移住・交流関係人口拡大推進事業（移住・交流対策1（県外からの移住者数（市町村窓口）：2,600人→2,631人）
- ・茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（園芸ープティネット加入割合：（茶）70%→74%）
- ・私立学校物価高騰対策補助事業（物価高騰により保護者負担を増額した学校：0校→0校）

3 実施状況

Ⅰ 感染拡大防止と医療提供体制の整備※

新型コロナウイルス感染症患者の診療等に携わる医療従事者への手当支給を行う医療機関への補助や、無料PCR検査の実施、県有施設や県立学校等における感染症対策の実施、福祉サービスの事業継続に資する取組への支援などにより、感染拡大防止策の対策及び医療提供体制の整備が図られた。

《主な事業》
●令和3年度実施計画
- ・第三者認証取得飲食店感染防止対策支援事業
- ・文化施設，障害者施設，高齢者施設等への感染防止対策支援事業
- ・新型コロナウイルス感染防止対策調査事業（感染防止対策認証制度事業）

●令和4年度実施計画
- ・新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業
- ・新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業
- ・県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業

Ⅱ 雇用の維持と事業の継続

県の営業時間短縮の要請に応じた事業主に対する協力金給付や，新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や新たな人材の確保・雇用に取り組む事業者への支援などにより，雇用の維持及び事業の継続が図られた。

《主な事業》
●令和3年度実施計画
- ・新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業
- ・地域公共交通維持特別対策事業（貸切バス事業者支援事業）

●令和4年度実施計画
- ・肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業（コロナ対策分）
- ・本格焼酎経営緊急対策事業

※「Ⅰ 感染拡大防止と医療体制の整備」には，新型コロナウイルス感染症の拡大防止策（令和2年12月8日経済対策），新型コロナウイルス感染症の拡大防止（令和3年11月19日経済対策）を含む。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施計画分）効果検証

（単位：円）

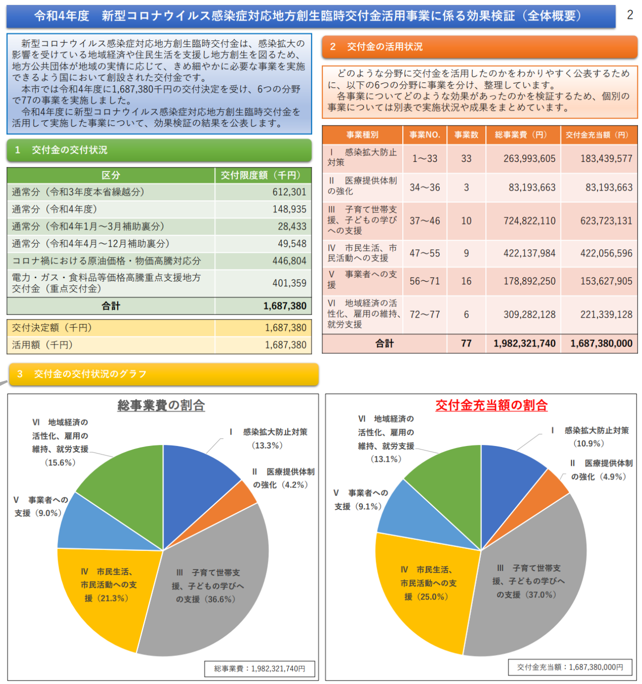
No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要（交付金を活用する経費内容）（事業の目的・交付対象者、対象地区等）	事業期間	事業実績	総事業費	国庫交付等対応額	事業実施状況（実績）	成果目標	評価	実績	事業効果
Ⅰ. 感染拡大防止と医療提供体制の整備													
1	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業（支援する医療機関：203か所）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	CL.健康福祉局	R4.4	R5.3	150,000	150,000	医療従事者に150,000	新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。	新型コロナ対応医療機関の拡充を図ることで、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。		新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。
2	感染症予防事業（感染症予防対策事業）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	CL.健康福祉局	R4.4	R5.3	2,220,000	2,220,000	必要数分で業務委託を実施	「令和4年11月に「新型コロナウイルス感染症対応に係る医療提供体制の整備」を図ることで、感染症の拡大を防止する。	令和4年	令和5年	新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。
3	ハンセン病療養所園芸療養支援事業（園芸作業療法等）（コロナ禍対策分）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	CL.健康福祉局	R4.4	R5.3	354,000	354,000	園芸作業療法等へ（2月末時点）2件	園芸作業療法等へ（2月末時点）2件	100%	100%（2／2件）	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者への手当支給を行う医療機関への補助や、無料PCR検査の実施、県有施設や県立学校等における感染症対策の実施、福祉サービスの事業継続に資する取組への支援などにより、感染拡大防止策の対策及び医療提供体制の整備が図られた。
4	高齢者・障害者施設等PCR検査事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	保健医療部	保健医療部	R4.4	R5.3	9,000	9,000	園芸作業療法等へ（2月末時点）2件	園芸作業療法等へ（2月末時点）2件	100%	100%（2／2件）	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者への手当支給を行う医療機関への補助や、無料PCR検査の実施、県有施設や県立学校等における感染症対策の実施、福祉サービスの事業継続に資する取組への支援などにより、感染拡大防止策の対策及び医療提供体制の整備が図られた。
5	感染・防疫ハンドブック普及啓発事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	保健医療部	保健医療部	R4.4	R5.3	157,000	157,000	高齢者施設等に157,000部（1施設当たり1部）を配布	高齢者施設等に157,000部（1施設当たり1部）を配布	100%（157,000部／157,000部）	100%（157,000部／157,000部）	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者への手当支給を行う医療機関への補助や、無料PCR検査の実施、県有施設や県立学校等における感染症対策の実施、福祉サービスの事業継続に資する取組への支援などにより、感染拡大防止策の対策及び医療提供体制の整備が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症対応事業（医療従事者支援）（R4分補正）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	CL.健康福祉局	R4.4	R5.3	4,500,000	4,500,000	医療従事者に150,000	新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。	新型コロナ対応医療機関の拡充を図ることで、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。		新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。
7	新型コロナウイルス感染症対応事業（宿泊療養）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	保健医療部、高齢者支援課	R4.4	R5.3	853,475,000	853,475,000	感染者宿泊療養機関等の宿泊施設の確保（2月）：528件（内「有症状者」施設数：3施設）R4.4月中旬まで（現在）	感染者宿泊療養機関等の宿泊施設の確保（2月末時点）：528件（内「有症状者」施設数：3施設）R4.4月中旬まで（現在）	2712.50	2642.50	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者への手当支給を行う医療機関への補助や、無料PCR検査の実施、県有施設や県立学校等における感染症対策の実施、福祉サービスの事業継続に資する取組への支援などにより、感染拡大防止策の対策及び医療提供体制の整備が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症対応事業（医療従事者支援）（R4分補正）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	CL.健康福祉局	R4.4	R5.3	12,000,000	12,000,000	医療従事者に1,500件	新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。	新型コロナ対応医療機関の拡充を図ることで、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。		新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。
9	新型コロナウイルス感染症対応事業（医療従事者支援）（R4分補正）	3.-1.-1. 医療提供体制の強化	CL.健康福祉局	CL.健康福祉局	R4.4	R5.3	99,799,000	99,799,000	一般支援分：11,000件（うち訪問看護師（実績）：4名）を支援	一般支援分（1）：（実績）1,000（目標値）11,000件（2）：（実績）0件（目標値）2件	（1）：100%（2）：0%		新型感染者の受入体制を確保し治療を可能とするため、新型コロナウイルス感染症対応医療機関（203か所）に対し、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者（看護師等）に対し、1人当たり1回分の手当を支給する。

出所）鹿児島県,「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、実施事業の効果検証」鹿児島県／実施状況について (pref.kagoshima.jp)

兵庫県宝塚市

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

◎ 交付金事業全体における交付状況・活用状況を表・グラフを用いて色分けするなど、交付金事業の使途の全体像を「見える化」



令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証（全体概要）　2

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう国において創設された交付金です。
本市では令和4年度に1,687,380千円の交付決定を受け、6つの分野で77の事業を実施しました。
令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

1　交付金の交付状況

区分	交付限度額（千円）
通常分（令和3年度本省繰越分）	612,301
通常分（令和4年度）	148,935
通常分（令和4年1月～3月補助裏分）	28,433
通常分（令和4年4月～12月補助裏分）	49,548
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	446,804
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金）	401,359
合計	1,687,380
交付決定額（千円）	1,687,380
活用額（千円）	1,687,380

2　交付金の活用状況

どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の6つの分野に事業を分け、整理しています。
各事業についてどのような効果があったのかを検証するため、個別の事業については別表で実施状況や成果をまとめています。

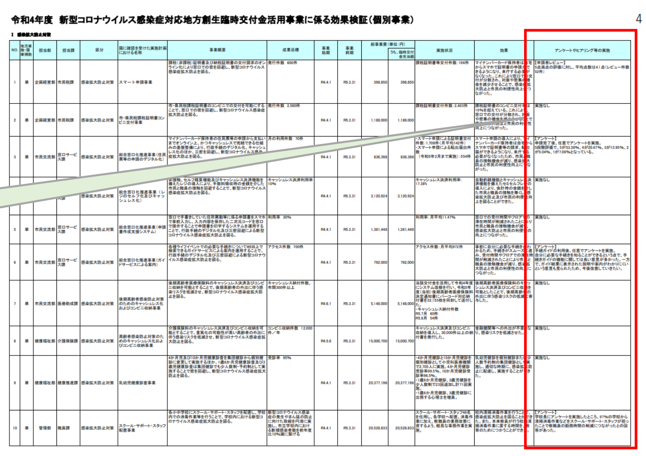
事業種別	事業NO.	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
Ⅰ　感染拡大防止対策	1～33	33	263,993,605	183,439,577
Ⅱ　医療提供体制の強化	34～36	3	83,193,663	83,193,663
Ⅲ　子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	37～46	10	724,822,110	623,723,131
Ⅳ　市民生活、市民活動への支援	47～55	9	422,137,984	422,056,596
Ⅴ　事業者への支援	56～71	16	178,892,250	153,627,905
Ⅵ　地域経済の活性化、雇用の維持、就労支援	72～77	6	309,282,128	221,339,128
合計		77	1,982,321,740	1,687,380,000

3　交付金の交付状況のグラフ

事業種別ごとに事業数、交付金充当額割合をグラフ化し、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている。

特徴：外部主体による評価・公表

◎ 事業別の実施状況を記載し、担当による評価を行い、アンケートやヒアリング等を活用して、事業の効果を把握・公表を掲載



関係団体等にアンケートやヒアリング等を実施し、事業の有効性を住民に示す工夫をしている。

出所）「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果の検証等について」宝塚市公式ホームページ (city.takarazuka.hyogo.jp)

愛媛県新居浜市

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」

◎ 交付金区分ごとに充当額・事業費を表を用いて全体像を「見える化」

臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている。

令和４年度　地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

地方創生臨時交付金の目的・経緯

目的・経緯

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的とする。
地方自治体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、令和2年度から国が地方自治体に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置している。

同交付金については、従来の
「①地方単独事業分」に加え、令和4年度から新たに、
「②コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、
「③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」
が創設、配分された。

交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口、国の補助事業等の地方負担分の算定額、物価上昇率などから算定される。

交付金の全体像

国の予算額

- 令和2･3年度　約15.2　兆円（補正予算・予備費）
- 令和　4年度　約 3.15兆円（補正予算・予備費）

合計　約18.35兆円

新居浜市への交付額（決算ベース）

- 令和2年度　13億8,737万5,276円（決算額）
- 令和3年度　12億6,238万8,491円（決算額）
- 令和4年度　8億2,229万3,000円（R5へ繰越した2事業を除く決算額）

合計　34億7,205万6,767円

※　営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金【第１弾】【第2弾】は令和3年度事業で集計

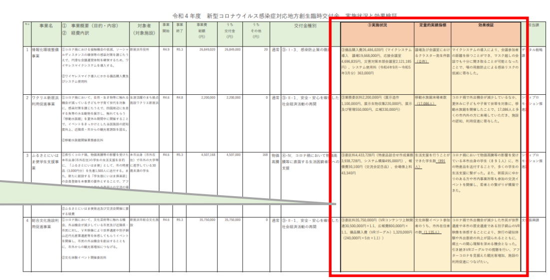
令和４年度の交付金活用状況（事業規模・主な事業）

交付金区分	充当額合計・事業数	主な活用事業・充当額	
（1）地方単独事業分（令和2年度～）	358,162,000円 43.6%（16事業）	NO.4 総合文化施設利用促進事業 35,750,000円	NO.15 小中学校感染症対策トイレ改修事業 109,336,000円
（2）コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分（令和4年度～）	264,334,000円 32.1%（11事業）	NO.7 プレミアム付地域商品券発行等による地域経済活性化事業 208,491,000円	NO.13 学校給食支援事業 14,905,000円
（3）電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（令和4年度～）	199,797,000円 24.3%（3事業）※令和５年度への繰越事業を除く ・NO.37　畜産農家事業継承支援事業 ・NO.39　トラック運送業者事業継続支援事業	NO.26 令和４年度新居浜市子育て世帯応援臨時給付金支給事業 179,357,000円	NO.36 生活衛生関係施設支援事業 18,616,000円
合計	822,293,000円 100%（30事業）	※各事業の詳細については、「実施状況と効果検証」をご確認ください。	

特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎ 事業単位ごとに「事業実施状況」「定量的実績指標」を示して「効果検証」を公表

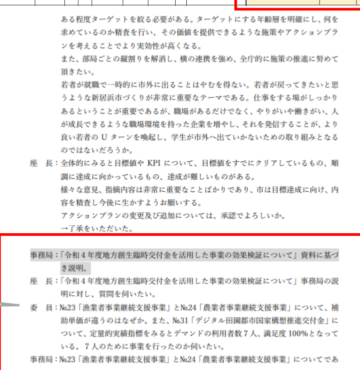
「実施状況」「定量的実績指標」を示した上で「効果検証」を公表し、定量的な評価の公表に努めている。



特徴：外部主体による評価・公表

◎ 有識者会議による事業の有効性評価と指摘を公表

事業の効果検証について、有識者会議に諮り議事要旨を公表することで、客観性を確保している。



ある程度ターゲットを絞る必要がある。ターゲットにする年齢層を明確にし、何を求めているのか精査を行い、その価値を提供できるような施策やアクションプランを考えることでより実効性が高くなる。
また、部局ごとの縦割りを解消し、横の連携を強め、全庁的に施策の推進に努めて頂きたい。
若者が就職で一時的に市外に出ることはやむを得ない。若者が戻ってきたいと思うような新居浜市づくりが非常に重要なテーマである。仕事をする場がしっかりあるということが重要であるが、職場があるだけでなく、やりがいや働きがい、人が成長できるような職場環境を持った企業を増やし、それを発信することが、より良い若者の U ターンを喚起し、学生が市外へ出ていかないための取り組みとなるのではないだろうか。

座　長：全体的にみると目標値や KPI について、目標値をすでにクリアしているもの、順調に達成に向かっているもの、達成が難しいものがある。
様々な意見、指摘内容は非常に重要なことばかりであり、市は目標達成に向け、内容を精査し今後に生かすようお願いする。
アクションプランの変更及び追加については、承認でよろしいか。
→了承をいただいた。

事務局：「令和４年度地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」資料に基づき説明。

座　長：「令和４年度地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について」事務局の説明に対し、質問を伺いたい。

委　員：№23「漁業者事業継続支援事業」と№24「農業者事業継続支援事業」について、補助単価が違うのはなぜか。また、№31「デジタル田園都市国家構想推進交付金」について、定量的実績指標をみるとデマンドの利用者数７人、満足度 100%となっている。７人のために事業を行ったのか伺いたい。

事務局：№23「漁業者事業継続支援事業」と№24「農業者事業継続支援事業」についてであ

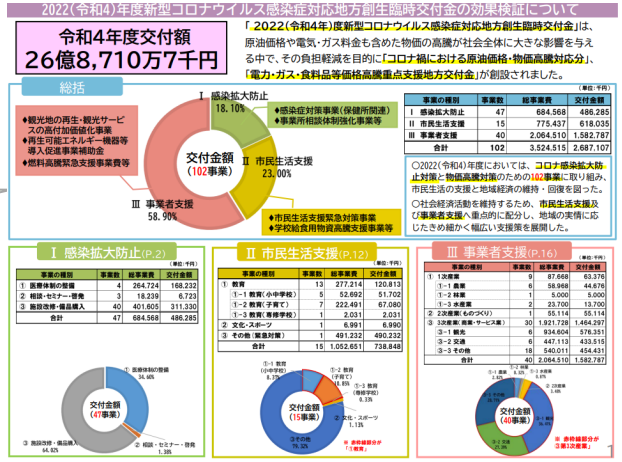
出所）地方創生臨時交付金について - 愛媛県新居浜市ホームページ｜四国屈指の臨海工業都市 (niihama.lg.jp)

島根県松江市

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

◎ 交付金事業全体における種別ごとの事業数・交付対象経費の割合をグラフや表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

「総括」及び「事業の種別」ごとにグラフ化して、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている。



特徴：事業単位の定量的評価・公表

◎ 個別事業ごとに事業内容や効果を記載し、事業目的に応じた評価

①から⑩までの検証結果の項目を選択できるようにし、住民に検証結果が分かりやすいような配慮がなされている。

特徴：外部主体による評価・公表

◎ 事業担当課及び事業対象者それぞれの事業の有効性評価と指摘を公表

事業担当課及び事業対象者それぞれの評価を公表することで、客観的な事業の有効性を確保している。

出所）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金／松江市ホームページ(matsue.lg.jp),